平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名　株式会社 ゲオホールディングス　　上場取引所　東 名
コード番号　2681　URL　http://www.geonet.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 遠藤 結蔵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 吉川 恭史　TEL 0568-33-4388

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	59,030	3.3	3,842	△3.6	3,875	△3.9	2,528	37.5
24年3月期第1四半期	57,153	7.2	3,987	108.8	4,030	86.1	1,839	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　2,435百万円　(28.9%)　24年3月期第1四半期　1,890百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4,650.93	4,644.95
24年3月期第1四半期	3,382.20	3,375.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	119,684	54,951	43.4
24年3月期	128,075	53,425	39.4

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　51,985百万円　24年3月期　50,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	1,500.00	―	1,500.00	3,000.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		1,500.00	―	1,500.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,700	0.5	7,700	△8.2	7,500	△10.4	3,500	△16.0	6,438.30
通期	265,000	2.6	18,500	1.1	18,300	11.2	9,000	31.5	16,555.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	543,828 株	24年3月期	543,828 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,098 株	24年3月期	0 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	543,622 株	24年3月期1Q	543,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により景気悪化から回復しつつあるものの、欧米諸国の財政不安や円高の長期化、また原子力発電所の稼動停止に伴う政府の節電要請など依然として不透明感が増し、節約志向の高まりから個人消費は低迷し、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ゲオショップを中心とした出店を前連結会計年度から継続して実施しており、グループ店舗施設数は18店舗増加し1,486店となりました。一方で、昨年の震災影響の反動から、高利益率商品のレンタル売上が減少し、相対的に利益率の低い新品ゲームソフトにおける売上が高まったため、商品構成の変化から利益率が低下いたしました。

また、ゲオショップに続く店舗網の構築を目指すリユース店舗の「セカンドストリート」「ジャンブルストア」におけるリユース業界におきましては、環境問題意識の高まりを受け市場規模が順調に拡大しております。将来の成長に向けて、市場拡大期に出店による更なるシェアの向上を図るとともに、店舗売場の充実にも取り組み、適切で安心感のある買取を行い、店舗内商品在庫の鮮度向上に努め、お客様に選ばれる店舗づくりを進めております。

その結果、当第１四半期連結累計期間の連結業績は、売上高59,030百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益3,842百万円（前年同期比3.6％減）経常利益3,875百万円（前年同期比3.9％減）四半期純利益2,528百万円（前年同期比37.5％増）となりました。

以下は、当第１四半期連結会計期間末における当社グループの店舗・施設数の状況であります。
（ ）内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	ＦＣ店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,244 (+15)	113 (+7)	138 (△4)	1,486 (+18)
小売サービス店舗	1,190 (+16)	113 (+7)	138 (△4)	1,432 (+19)
ゲオショップ	994 (+13)	113 (+7)	97 (△4)	1,204 (+16)
セカンドストリート ジャンブルストア	287 (+6)		42 (0)	329 (+6)
携帯電話販売店等	37 (△1)			37 (△1)
アミューズメント施設	54 (△1)			54 (△1)
ゲオディノス	21 (0)			21 (0)
ウェアハウス	10 (△1)			10 (△1)
ゲオフィットネス等	15 (0)			15 (0)
ゲオカフェ・飲食店	8 (0)			8 (0)

（注）１．当第１四半期連結累計期間より、店舗数は屋号ごとにカウントしております。
２．同一施設内において複数の屋号で営業している場合、小売サービス店舗としては併せて１店舗とカウントしております。
３．同一施設内において直営店と代理店・ＦＣ店を複数の屋号で営業している場合、屋号ごとにカウントしておりますが、小売サービス店舗合計としては併せて１店舗とカウントしております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は49,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,083百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5,287百万円、受取手形及び売掛金が910百万円減少したことによるものであります。固定資産は70,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,307百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1,041百万円、のれんが310百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、119,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,390百万円減少いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は35,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,639百万円減少いたしました。これは主に買掛金が2,081百万円、未払法人税等が6,256百万円減少したことによるものであります。固定負債は29,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,277百万円減少いたしました。これは主に社債が548百万円、長期借入金が372百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、64,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,916百万円減少いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は54,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益2,528百万円及び剰余金の配当815百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.4％（前連結会計年度末は39.4％）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の業績は、厳しい経済環境の中、グループ全体の収益改善活動により計画を上回り推移しておりますが、通期の業績予想につきましては、最盛時期となる年末での販売状況においてのリスクを考慮し、平成24年５月10日に公表いたしました第２四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,072	22,785
受取手形及び売掛金	5,693	4,783
商品	15,394	15,258
その他	7,468	6,707
貸倒引当金	△389	△377
流動資産合計	56,240	49,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,733	16,514
その他（純額）	25,798	24,977
有形固定資産合計	42,532	41,491
無形固定資産		
のれん	3,057	2,746
その他	1,161	1,140
無形固定資産合計	4,219	3,887
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,037	15,090
その他	13,124	13,145
貸倒引当金	△3,079	△3,087
投資その他の資産合計	25,082	25,149
固定資産合計	71,834	70,527
資産合計	128,075	119,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,003	9,922
未払法人税等	7,846	1,589
引当金	1,338	650
その他	22,700	23,087
流動負債合計	43,889	35,249
固定負債		
社債	2,685	2,137
長期借入金	18,538	18,166
引当金	249	264
資産除去債務	3,318	3,347
その他	5,967	5,567
固定負債合計	30,759	29,482
負債合計	74,649	64,732

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	35,546	37,259
自己株式	－	△95
株主資本合計	50,229	51,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	138
その他の包括利益累計額合計	178	138
新株予約権	159	160
少数株主持分	2,858	2,806
純資産合計	53,425	54,951
負債純資産合計	128,075	119,684

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	57,153	59,030
売上原価	30,909	32,367
売上総利益	26,244	26,662
販売費及び一般管理費	22,257	22,819
営業利益	3,987	3,842
営業外収益		
不動産賃貸料	208	206
その他	298	179
営業外収益合計	506	385
営業外費用		
支払利息	173	130
不動産賃貸費用	116	108
その他	172	114
営業外費用合計	462	353
経常利益	4,030	3,875
特別損失		
減損損失	314	114
その他	－	19
特別損失合計	314	133
税金等調整前四半期純利益	3,716	3,741
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,621
法人税等調整額	155	△359
法人税等合計	1,844	1,261
少数株主損益調整前四半期純利益	1,871	2,479
少数株主利益又は少数株主損失（△）	32	△49
四半期純利益	1,839	2,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,871	2,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△43
その他の包括利益合計	18	△43
四半期包括利益	1,890	2,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,856	2,488
少数株主に係る四半期包括利益	33	△52

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間　（自平成23年４月１日　至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	小売サービス	アミューズメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,640	3,070	56,711	442	57,153	－	57,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	0	5	11	17	△17	－
計	53,646	3,070	56,717	453	57,170	△17	57,153
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,317	208	4,525	△20	4,505	△518	3,987

（注）１．　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

２．　セグメント利益の調整額△518百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△501百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間　（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	小売サービス	アミューズメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,665	2,954	58,619	410	59,030	－	59,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	0	9	7	17	△17	－
計	55,674	2,954	58,628	418	59,047	△17	59,030
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,334	△22	4,311	△14	4,296	△453	3,842

（注）１．　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

２．　セグメント利益の調整額△453百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。